

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 29日

上 場 会 社 名 J U K I 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6440

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 名 鈴木恵喜

TEL (03) 3480 - 1115

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	136,550	18.2	9,242	52.6	6,135	66.4
12年 3月期	115,531	6.3	6,056	7.6	3,687	87.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	159	98.1	1.58	-	-	-	2.1	3.3
12年 3月期	8,400	-	82.90	-	-	-	144.9	1.8

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 3月期 101,366,899 株 12年 3月期 101,334,443 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	169,166	5,240	3.1	51.69
12年 3月期	205,278	10,240	5.0	101.03

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 101,375,584 株 12年 3月期 101,358,213 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	3,506	6,104	2,376	13,907
12年 3月期	5,580	5,710	9,407	14,042

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社(除外)1 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

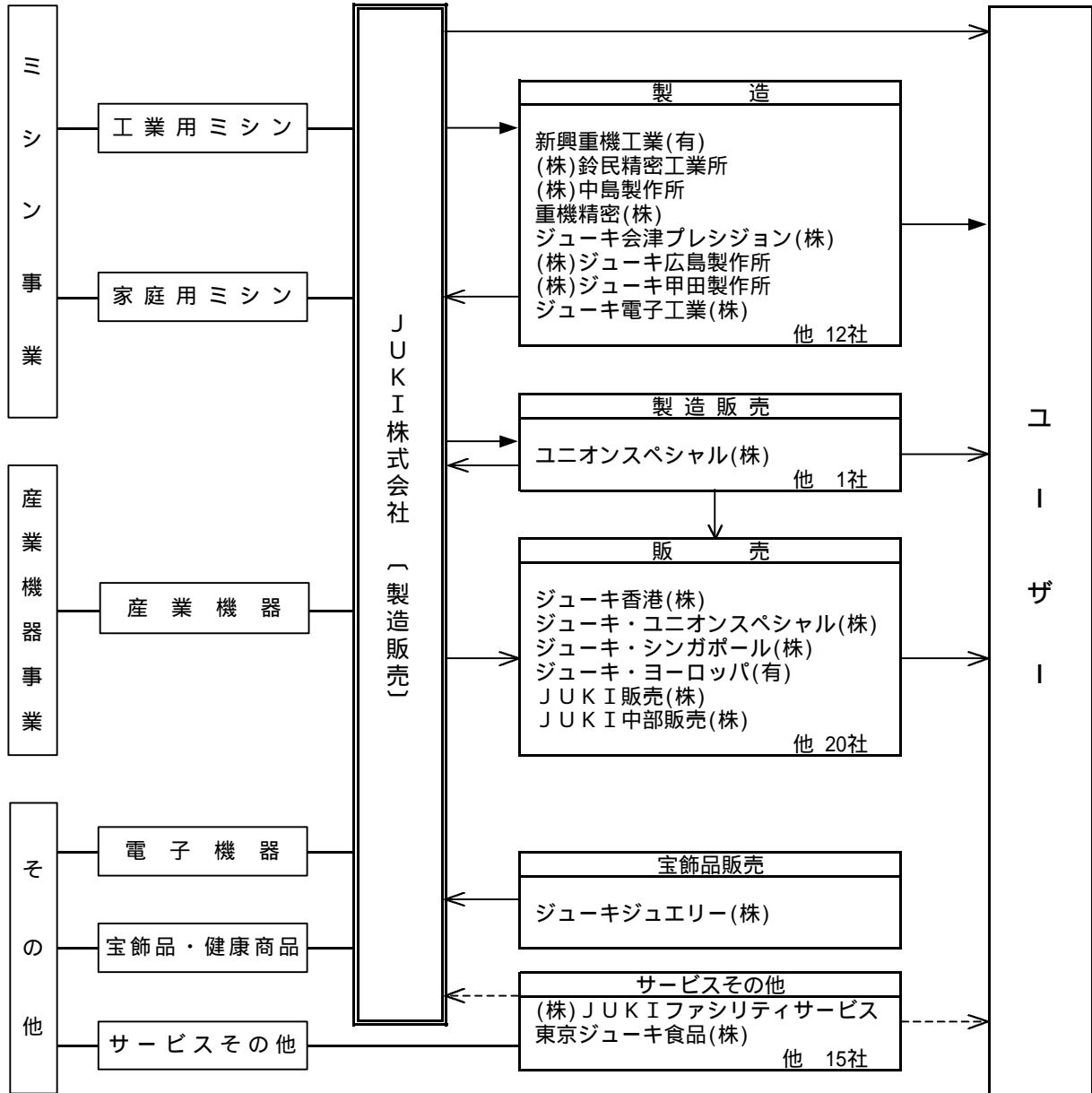
2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	74,000	3,600	1,300
通 期	150,000	7,500	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円57銭

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、JUKI株式会社（当社）及び関係会社 66社（子会社 60社、関連会社 6社）で構成されており、マシン及び産業機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



—▶ は材料
 (注) —▶ は製品、部品
 - - - - -▶ はサービス

(2) 経営方針

当社グループは、お客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である、「総合品質経営」の推進を通して、自らの企業価値を高めたいと考えております。

60 年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“ Mind & Technology - 心の通う技術 - ”によって、世の中に新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すことであります。

現在、平成 11 年度から平成 13 年度までの 3 ヶ年の「中期経営計画」の中で、以下の 4 項目の基本方針を掲げ、グループ全体での改革に取り組んでおります。

1. 事業構造を改革し、財務改善をはかる

既存のミシン事業、産業機器事業を中心とした基幹事業の強化を更に推し進めます。特に工業用ミシンの事業では、生産・販売両面での中国における事業展開を一段と強化します。

またこの一方で、グループ会社などが行う事業の内、競争力が劣り、しかも、これら中核となる事業との関連が薄い事業分野については、思い切って縮小、または撤退し、グループを製造業中心の、競争力のある企業集団として再構築します。

これらを通して、グループ全体の資産効率を高め、借入金を大幅に削減し、財務構造の改善をはかっています。

2. 効率を高め、収益を改善する

グループ全体の収益構造を見直し、コストの削減と効率の向上をはかります。特に業務改革の一環として ERP(統合業務管理)システムや SCM(サプライチェーンマネジメント)の導入をはかり、お客さまの満足度をより高めるとともに、業務運用コストの削減をはかります。また、本社部門を中心とした組織・業務の抜本的な見直しを行い、グループ経営に即した“グループ本社”とナレッジ及びオペレーションに属する“サービス部門”とに分離し、『小さな本社』の実現と間接部門の効率化を促進しています。

3. メーカーとして新製品を重視する

お客様のニーズを的確に踏まえた、魅力ある新製品を、タイミングよく市場に投入し、商品力の更なる強化をはかります。

4. 品質を重視した経営を行う

製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の徹底によって、信頼頂ける「JUKI」のブランド力の更なる向上をはかります。

当社の産業装置事業部における品質保証システム ISO-9001 の取得に続き、グループ各社においても現在 ISO-9001 の取得に向け、取り組みを行っております。また、国領・大田原の両事業所においては、環境マネジメントシステム ISO-14001 の取得に向けて活動を行っております。

利益配分の考え方については、収益状況に対応し、安定した配当を行うことで、株主の皆様のご信頼を得ることを基本方針としております。

また、内部留保資金については、長期にわたる事業発展を目指して、研究開発投資や設備投資を中心に充当し、事業体質の強化をとおして、将来にわたる株主利益の確保に資する所存であります。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、戦後はじめての「緩やかなデフレ」にあると言われ、また、米国経済の減速感が顕著になる中であって、情報技術（IT）関連企業でも業績に陰りが見えはじめるなど、景気の先行き不透明感が強まりつつある状況で推移いたしました。

このような情勢のなか当社グループは、積極的な新製品の市場投入や異業種事業の売却及び中国での生産体制の強化など、連結経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、表面実装装置（チップマウンター）の販売並びに中国、東南アジアでの工業用ミシンの販売がともに好調に推移したことなどにより、当期の連結売上高は、1,365億5千万円（対前年度比18.2%増）、連結経常利益は、61億3千5百万円（対前年度比66.4%増）となりました。しかしながら、株価の低迷や金融商品会計などあらたな会計制度導入の影響などにより、連結当期純利益は1億5千9百万円（対前年度比98.1%減）となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりです。

ミシン事業（工業用ミシン、家庭用ミシン等）

米国経済の景気減速などの影響により、欧米向け販売は伸び悩みましたが、中国、東南アジア地域での販売は飛躍的に拡大し、売上高は817億2千万円（対前年度比12.3%増）、営業利益は67億7千7百万円となりました。

また、活況を呈している中国、東南アジア市場の需要に応えるべく、中国におきましてあらたに生産子会社及び持株会社を設立し、中国での生産、販売体制の強化を進めております。

産業機器事業（チップマウンター等）

上半期好調に推移したパソコン、携帯電話、デジタルカメラなど情報技術（IT）関連業界も、下半期より、米国のパソコン市場に陰りが見え始めるなど、急激に需要が減少いたしました。しかしながら当社グループにおきましては、発売以来非常に高い評価を頂いておりますモジュールタイプの中型高速チップマウンター（KE-700シリーズ）に加え、下半期より市場投入いたしました新製品（KE-2000シリーズ）の受注が活発で、工場ではフル生産が続き、売上も順調に推移いたしました。

その結果、売上高は247億9千7百万円（対前年度比61.2%増）、営業利益は21億3千7百万円となりました。

その他（全自動メール処理システム、宝飾品・健康商品等）

長引く設備投資抑制や個人消費の低迷など厳しい環境で推移いたしました。積極的な販売活動の結果、売上高は300億3千1百万円（対前年度比9.7%増）、営業利益は25億6千3百万円となりました。

なお、財務体質強化の一環として、従来金融サービス事業を行なっておりました連結子会社（ジューククレジット（株））の全株式を平成12年10月に売却いたしました。その結果、連結総資産は514億6千1百万円減少いたしました。

また、連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 35 億 6 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは子会社株式の売却の影響もあり 61 億 4 百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 23 億 7 千 6 百万円のプラスとなりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物は 2 億 6 千 8 百万円減少し、139 億 7 百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期以降の当社グループを取巻く環境は、わが国経済の先行き不透明感や米国経済の減速感あるいはそれらに基因すると思われる株価、為替の乱高下など、厳しい状況で推移するものと思われま。このような状況の中で、当社グループは引き続きグループ全体の力を結集して、連結経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

なお、現時点での業績の見通しは以下のとおりであります。

【連結業績の見通し】

	中間期	(対前年比)	通期	(対前年比)
売上高	74,000 百万円	(9.2%増)	150,000 百万円	(9.8%増)
経常利益	3,600 百万円	(11.7%増)	7,500 百万円	(22.2%増)
当期純利益	1,300 百万円	(96.4%増)	3,200 百万円	(1,900%増)

【単独業績の見通し】

	中間期	(対前年比)	通期	(対前年比)
売上高	47,500 百万円	(0.3%減)	97,300 百万円	(1.4%増)
経常利益	1,500 百万円	(7.4%増)	3,800 百万円	(21.1%増)
当期純利益	900 百万円	(106.4%増)	2,200 百万円	(239.0%増)

* 注記事項

上記の業績の見通しは、現時点で判断する前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる場合があります。その主な要因は以下のとおりと考えられます。

- ・当社グループを取巻く経済環境の急激な変動（消費動向、製品需給動向等）
- ・外国為替相場の乱高下

3. 当期及び次期の利益配分について

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 3 円を実施いたしました。が、株価の低迷等による特別損失の発生により、期末配当につきましては無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、現時点では 1 株当たりの年間配当を 6 円（うち中間配当 3 円）とさせていただきます。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	資 産 の 部			
	期 別	当連結会計年度 平成13年3月31日	前連結会計年度 平成12年3月31日	増 減
流動資産		119,964	149,524	29,559
現金及び預金		17,743	18,176	433
受取手形及び売掛金		34,359	67,521	33,162
有価証券		490	975	485
棚卸資産		59,982	53,627	6,355
繰延税金資産		2,252	665	1,587
その他		7,709	10,529	2,819
貸倒引当金		2,573	1,971	602
固定資産		47,667	45,939	1,727
(有形固定資産)	(25,035)	(24,517)	(517)
建物及び構築物		10,989	10,662	326
機械装置及び運搬具		4,713	4,822	108
工具器具備品		2,284	2,292	7
土地		6,426	6,302	124
建設仮勘定		621	437	184
(無形固定資産)	(1,151)	(980)	(171)
(投資その他の資産)	(21,479)	(20,441)	(1,038)
投資有価証券		10,407	12,587	2,179
長期貸付金		1,352	637	714
長期前払費用		1,273	1,565	291
繰延税金資産		4,316	1,273	3,042
その他		4,787	5,307	520
貸倒引当金		657	930	272
繰延資産		1,534	2,816	1,281
創立費		43	73	29
試験研究費		1,491	2,742	1,251
為替換算調整勘定		-	6,998	6,998
資産合計		169,166	205,278	36,112

(注1) 受取手形割引高 5,151 百万円 (前連結会計年度 3,163百万円)

(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 47,598 百万円 (前連結会計年度 46,269百万円)

(単位：百万円)

負債・少数株主持分・資本の部			
科目	期別 当連結会計年度 平成13年3月31日	前連結会計年度 平成12年3月31日	増減
流動負債	128,872	144,876	16,003
支払手形及び買掛金	20,963	17,240	3,722
短期借入金	91,090	110,393	19,303
未払金	704	1,086	381
未払費用	4,029	4,196	167
未払法人税等	4,138	1,516	2,622
予約前受金	1,602	1,741	138
預り金	628	400	227
賞与引当金	2,216	1,571	645
割賦未実現利益	-	4,702	4,702
その他	3,498	2,026	1,471
固定負債	34,417	49,462	15,044
長期借入金	29,265	45,611	16,346
退職給与引当金	-	2,072	2,072
退職給付引当金	3,746	-	3,746
役員退職慰労引当金	248	205	43
その他	1,156	1,572	415
負債合計	163,290	194,338	31,048
少数株主持分	636	700	63
資本金	9,941	9,941	-
資本準備金	6,900	6,900	-
欠損金	6,930	6,595	335
為替換算調整勘定	4,671	-	4,671
自己株式	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	-	5	5
資本合計	5,240	10,240	5,000
負債・少数株主持分・資本合計	169,166	205,278	36,112

(注) 銀行借入等に対する保証債務残高 835百万円 (前連結会計年度 1,505百万円)

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
売 上 高	136,550	100.0	115,531	100.0	21,019	18.2
売 上 原 価	89,783	65.8	73,802	63.9	15,980	21.7
売 上 総 利 益	46,767	34.2	41,728	36.1	5,038	12.1
割賦未実現利益戻り高	1,782		3,037		1,255	
割賦未実現利益繰延高	1,943		2,943		999	
差引売上総利益	46,605	34.1	41,822	36.2	4,782	11.4
販売費及び一般管理費	37,363	27.4	35,766	31.0	1,596	4.5
営 業 利 益	9,242	6.8	6,056	5.2	3,185	52.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	358		413		54	
受 取 配 当 金	93		80		13	
受 取 地 代 家 賃	136		116		19	
有 価 証 券 売 却 益	0		131		130	
そ の 他	921		1,637		715	
計	1,511	1.1	2,379	2.1	868	36.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	2,767		3,627		859	
手 形 売 却 損	551		-		551	
為 替 差 損	-		316		316	
そ の 他	1,298		805		493	
計	4,617	3.4	4,749	4.1	131	2.8
経 常 利 益	6,135	4.5	3,687	3.2	2,448	66.4
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	111		11,166		11,055	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		369		368	
そ の 他	-		7		7	
計	112	0.1	11,543	10.0	11,431	99.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	212		365		153	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,104		-		1,104	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,985		978		1,006	
貸 倒 損 失	-		591		591	
貸 倒 引 当 金 繰 入 金	2,140		144		1,996	
特 別 退 職 金	-		1,840		1,840	
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	-		292		292	
棚 卸 資 産 処 分 損	278		70		208	
棚 卸 資 産 評 価 損	52		160		107	
為 替 差 損	-		961		961	
繰 延 資 産 除 却 損	-		183		183	
関 係 会 社 整 理 損	103		-		103	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	112		-		112	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	174		-		174	
そ の 他	31		7		24	
計	6,195	4.5	5,596	4.8	599	10.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	52	0.0	9,634	8.3	9,582	99.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,147	3.8	2,027	1.8	3,119	153.8
法 人 税 等 調 整 額	5,341	3.9	861	0.7	4,480	520.4
少 数 株 主 利 益	86	0.1	66	0.1	19	29.5
当 期 純 利 益	159	0.1	8,400	7.3	8,240	98.1

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高	6,595		15,469	
欠損金期首残高 過年度税効果調整額	-	6,595	691	14,778
欠損金減少高 連結子会社増加による減少高	119	119	-	-
欠損金増加高 連結子会社減少による増加高	-		11	
配当金	608		202	
役員賞与	6	614	3	217
当期純利益		159		8,400
欠損金期末残高		6,930		6,595

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		52	9,634
減価償却費		4,779	4,915
連結調整勘定償却額		5	23
貸倒引当金の増加額		2,873	367
退職給与引当金の増加額		-	15
退職給付引当金の増加額		1,833	-
賞与引当金の増減額		750	171
受取利息及び受取配当金		452	494
支払利息		2,767	3,627
為替差損益		134	942
投資有価証券評価損		1,985	978
ゴルフ会員権評価損		174	-
有価証券売却益		0	131
投資有価証券売却損		1,104	369
関係会社株式売却損		112	-
有形及び無形固定資産売却益		111	11,166
有形及び無形固定資産除却売却損		212	365
売上債権の増加額		9,742	3,023
棚卸資産の増加額		3,503	1,002
仕入債務の増加額		5,947	4,578
未払消費税等の増減額		208	124
割引手形の増加額		1,987	1,008
役員賞与の支払額		7	-
その他		2,493	30
小計		8,190	10,251
利息及び配当金の受取額		490	233
利息の支払額		2,715	3,598
法人税等の支払額		2,459	1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,506	5,580
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額		744	1,446
有形及び無形固定資産の取得による支出		3,608	1,899
有形及び無形固定資産の売却による収入		5,856	7,380
投資有価証券の取得による支出		1,458	1,027
投資有価証券の売却による収入		420	2,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却		5,817	373
貸付けによる支出		789	559
貸付金の回収による収入		110	168
その他投資等の減少額		73	626
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,104	5,710
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純増減額		2,934	808
長期借入れによる収入		26,713	30,003
長期借入金金の返済による支出		26,644	38,389
自己株式の売却による収入		0	-
配当金の支払額		602	202
少数株主への配当金の支払額		25	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,376	9,407
現金及び現金同等物に係る換算差額		48	422
現金及び現金同等物の増加額		268	1,461
現金及び現金同等物の期首残高		14,042	12,581
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		133	-
現金及び現金同等物の期末残高		13,907	14,042

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は46社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ電子工業(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジュ・キ・ヨ・ロッパ(有)

なお、従来非連結子会社であったJUKI大田原(株)及び東京重機国際貿易上海(有)の2社については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。また、従来連結子会社であったジュ・キクレジット(株)は持分売却により当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。非連結子会社14社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社14社及び(株)ニッセン他5社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他15社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

主として移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

(イ) 商品

国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっております。

(ロ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法によっております。

(ハ) 原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具備品	2～15年

無形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間（5年）に基づく毎期均等額以上、自社利用ソフトウェアは利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で毎期均等額を償却しております。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお在外連結子会社については当該事項はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（14,947百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社のうち2社は社内規定に基づく期末要支給額の40%を、また他の国内連結子会社のうち1社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及びキャップについて特例処理の要件をみたしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	長期借入金
金利キャップ	〃

ヘッジ方針

当社経理本部(現財務企画部)の管理のもとに債務内での取引に限定し、将来の金利変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及びキャップについては特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 2,013 百万円増加し、売上総利益は 520 百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1,661 百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は 1,847 百万円減少しております。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価は行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則 3 項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	9,403 百万円
時価	7,363
評価差額金相当額	1,181
繰延税金資産相当額	858
少数株主持分相当額	1

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 770 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 137 百万円増加しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

4. 貸借対照表に計上している土地の一部（17,190,09 m²）については、売買契約が締結され、前受金（流動負債「その他」）1,092 百万円を収受しております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

担保に供している資産	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
定期預金	1,092 百万円	- 百万円
売掛金	-	12,813
有価証券	299	299
建物及び構築物	5,566	3,877
機械装置及び運搬具	1,901	1,052
土地	3,847	3,503
投資有価証券	6,671	8,929
合計	19,378	30,475

担保付債務

前短期借入金	1,639 百万円	- 百万円
長期借入金	25,038	32,529
合計	23,618	40,839
合計	50,296	73,369

当連結会計年度末日満期受取手形 181 百万円

連結損益計算書関係

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	(当連結会計年度) 5,731 百万円	(前連結会計年度) 5,555 百万円
-------------------------	------------------------	------------------------

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	17,743 百万円	18,176 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,836	4,134
現金及び現金同等物	13,907	14,042

当連結会計年度に株式の売却により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳

ジューククレジット(株)(平成12年9月30日現在)

流動資産	50,506 百万円
固定資産	954
資産合計	51,461
流動負債	31,834
固定負債	18,926
負債合計	50,761

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成12年4月1日～13年3月31日) (単位:百万円)

	ミシン 事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,720	24,797	30,031	136,550	-	136,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	-	6,042	6,163	(6,163)	-
計	81,841	24,797	36,073	142,713	(6,163)	136,550
割賦未実現利益戻り高	-	-	1,782	1,782	-	1,782
割賦未実現利益繰延高	-	-	1,943	1,943	-	1,943
営業費用	75,064	22,660	33,349	131,074	(3,927)	127,146
営業利益	6,777	2,137	2,563	11,478	(2,235)	9,242
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	96,277	21,459	19,442	137,179	31,986	169,166
減価償却費	2,001	1,741	595	4,338	440	4,779
資本的支出	2,372	612	1,084	4,068	334	4,402

前連結会計年度 (平成11年4月1日～12年3月31日) (単位:百万円)

	ミシン 事業	産業機器 事業	金融サービス 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,774	15,388	4,188	23,180	115,531	-	115,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,722	-	1,961	3,103	6,788	(6,788)	-
計	74,497	15,388	6,149	26,284	122,319	(6,788)	115,531
割賦未実現利益戻り高	-	-	3,037	-	3,037	-	3,037
割賦未実現利益繰延高	-	-	2,943	-	2,943	-	2,943
営業費用	69,583	14,690	5,717	25,299	115,291	(5,722)	109,568
営業利益	4,913	697	526	985	7,122	(1,065)	6,056
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	94,315	16,193	50,974	18,047	179,530	25,748	205,278
減価償却費	2,068	1,769	15	649	4,502	413	4,915
資本的支出	1,649	749	50	166	2,616	201	2,818

注 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「ミシン事業」、「産業機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の3つにセグメンテーションしております。

なお、前連結会計年度で単一セグメントとして区分していた「金融サービス事業」は重要性がなくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めております。「その他」に含まれる金融サービス事業の売上高は2,993百万円、営業利益は269百万円であります。

2. 各事業の主な製品

(1) ミシン事業 - - - 工業用ミシン、家庭用ミシン

(2) 産業機器事業 - - チップマウンター、スクリーン印刷機

(3) その他 - - - - 金融(割賦債権買取、融資)、全自動メール処理システム、宝飾品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度2,235百万円、前連結会計年度1,065百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度34,670百万円、前連結会計年度29,162百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (平成12年4月1日～13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,965	12,568	37,824	8,192	136,550	-	136,550
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,842	1,300	6,364	103	51,610	(51,610)	-
計	121,807	13,868	44,188	8,296	188,161	(51,610)	136,550
割賦未実現利益戻り高	1,782	-	-	-	1,782	-	1,782
割賦未実現利益繰延高	1,943	-	-	-	1,943	-	1,943
営業費用	112,676	14,100	41,565	8,179	176,521	(49,375)	127,146
営業利益	8,969	231	2,623	116	11,478	(2,235)	9,242
資産	97,450	25,141	27,330	6,876	156,798	12,367	169,166

前連結会計年度 (平成11年4月1日～12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,355	12,345	25,204	8,625	115,531	-	115,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,398	1,922	4,810	166	39,297	(39,297)	-
計	101,753	14,267	30,014	8,792	154,828	(39,297)	115,531
割賦未実現利益戻り高	3,037	-	-	-	3,037	-	3,037
割賦未実現利益繰延高	2,943	-	-	-	2,943	-	2,943
営業費用	95,618	14,234	28,966	8,981	147,800	(38,232)	109,568
営業利益	6,230	33	1,048	189	7,122	(1,065)	6,056
資産	139,218	28,863	21,545	6,721	196,349	8,929	205,278

注 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……ドイツ、イタリア、英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度2,235百万円
前連結会計年度1,065百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度34,670百万円、前連結
会計年度29,162百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、
長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (平成12年4月1日～13年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	14,664	48,281	14,121	222	77,289
連結売上高	-	-	-	-	136,550
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.7%	35.4%	10.3%	0.2%	56.6%

前連結会計年度 (平成11年4月1日～12年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	13,220	35,853	10,331	433	59,838
連結売上高	-	-	-	-	115,531
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.4%	31.0%	8.9%	0.4%	51.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……ドイツ、イタリア、英国

(4) その他……オーストラリア、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>機械装置及び運搬具</u>	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	4,121 百万円	4,654 百万円
減価償却累計額相当額	2,460	3,151
期末残高相当額	1,660	1,502

工具器具備品

取得価額相当額	2,704 百万円	3,330 百万円
減価償却累計額相当額	1,294	1,795
期末残高相当額	1,409	1,534

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,267 百万円	1,936 百万円
1 年 超	2,008	3,037
合 計	3,276	4,974

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,939 百万円	2,096 百万円
減価償却費相当額	1,724	1,836
支払利息相当額	602	147

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
(1)流動の部		
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	551	199
未払事業税否認	325	128
貸倒引当金損金算入限度超過額	204	78
棚卸資産未実現利益	1,259	584
その他	394	301
計	2,734	1,292
評価性引当額	387	570
繰延税金資産計	2,347	722
繰延税金負債		
貸倒引当金消去額	94	56
繰延税金負債計	94	56
繰延税金資産の純額	2,252	665
(2)固定の部		
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	276
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,044	-
減価償却費損金算入限度超過額	0	3
投資有価証券評価損否認	703	-
連結子会社繰越欠損金	6,520	7,530
固定資産未実現利益	2,295	945
その他	445	89
計	11,009	8,845
評価性引当額	6,534	7,523
繰延税金資産計	4,474	1,321
繰延税金負債		
未分配利益の税効果	158	48
繰延税金負債計	158	48
繰延税金資産の純額	4,316	1,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
	%	%
国内の法定実効税率 (調整)	42.1	42.1
連結子会社への貸倒引当金繰入の戻し	860.1	9.3
国内より税率の低い海外子会社の利益	852.5	2.1
連結内受取配当金の戻し	809.8	2.0
住民税均等割	207.7	0.0
連結子会社株式の売却損益の戻し	161.1	23.3
連結子会社の欠損金	128.4	1.9
連結子会社株式の評価減の戻し	69.2	3.3
その他	61.7	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	371.2	12.1

有価証券関係

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、時価評価を行っていないため、記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 割引金融債等	241 653
(2) 非連結子会社及び関連会社株式	599

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	5	5	-
債 券	97	99	1
そ の 他	395	361	34
小 計	499	466	32
固定資産に属するもの			
株 式	11,385	8,820	2,564
債 券	80	77	2
そ の 他	-	-	-
小 計	11,466	8,898	2,567
合 計	11,965	9,364	2,600

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

店頭売買有価証券

(国内)日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。

(海外)NASDAQ市場の売買価格であります。

気配等を有する有価証券(、 に該当する有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

加-スト 期間内の証券投資信託の受益証券 121 百万円

割引金融債 355 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 1,121 百万円

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(通貨関連)		(単位：百万円)			
区 分	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	(為替予約取引) 売建				
	米ドル	10,691	-	11,725	1,033
	ドイツマルク	1,333	-	1,392	59
	買建	-	-	-	-
合 計		-	-	-	1,093

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

(金利関連)

該当するものではありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものは記載対象から除いております。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

(金利関連)		(単位：百万円)			
区 分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	(金利スワップ取引)				
	受取変動・支払固定	18,264	11,166	275	275
	受取変動・支払変動	1,123	1,123	10	10
	(金利キャップ取引) 買建	9,700	3,700	27	27
合 計		29,088	15,989	258	258

(注) 時価及び評価損益
取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(通貨関連)

為替予約取引は、全て外貨建債権債務に振り当てているため該当事項はありません。

また、通貨スワップ取引については、契約額等と評価損益に重要性が少ないため記載していません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、当社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等にして割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	(単位：百万円)
退職給付債務	43,172
年金資産	22,296
未積立退職給付債務	20,875
会計基準変更時差異の未処理額	13,394
未認識数理計算上差異	3,735
退職給付引当金	3,746

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～13年3月31日）

	(単位：百万円)
勤務費用	1,451
利息費用	1,302
期待運用収益	789
会計基準変更時差異の費用処理額	1,488
退職給付費用	3,452

(注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首3.5% 期末3.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定額法により、翌期 から費用処理することとしております。）
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
ミシン事業	75,174	73,821
産業機器事業	23,911	13,920
合計	99,086	87,741

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。
なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区分	当連結会計年度				前連結会計年度			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
産業機器事業	台 1,630	百万円 15,496	台 160	百万円 1,478	台 1,098	百万円 9,441	台 139	百万円 1,107

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
ミシン事業	81,720	72,774
産業機器事業	24,797	15,388
その他	30,031	27,368
合計	136,550	115,531

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。